

認定権者記載欄		
	※記載しない	

様式第5-(イ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-①）

申請日を記載

令和 年 月 日

(宛先) 新居 申請者の住所（法人の場合は法人登記の住所）、社名（屋号）、氏名、社印（個人事業主の場合は個人印でも可）

申請者
所 _____
氏 名 _____ 印 _____

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____（注2）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

「販売数量の減少」又は「売上高の減少」を記載

(表)

※ 表には営んでいる事業が全て記載（当該業種は全その中で、最近1年間で

別表指定業種リストの中で営んでいる事業が複数ある場合は該当する業種をすべて記載。（最近1年間で最も売上等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載）

(業名)を合には、記載。

記

売上高等

減少率 _____ %

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

A : 申込時点における最近3か月間の売上高等 _____ 千円 (注3)

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 _____ 千円 (注3)

全体の売上額で記載（小数点第2位以下は切り捨て）
※ 減少率が5%以上であること

新経産認定第 _____ 号
令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

※記載しない

(注) 本認定書の有効期間：令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日から令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日まで

認定者名 新居浜市長

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) _____には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。